

〈第3期「次世代法務」ーダー養成講座」との合同開催〉

# JTグループのグローバル化推進を 支える法務体制

■日 時■ 2016年 12月12日(月) 13:30~17:00

■会場■ 企業研究会セミナールーム(東京・永田町) TEL 03-5215-3511

■講 師■ 日本たばこ産業㈱法務部長 廣瀬 修 氏

\*コーディネーター: J&C ドリーム・アソシエイツ代表(前 伊藤ハム㈱法務部長)大澤 頼人氏

事業のグローバル化推進を支える法務体制とは如何なるものでしょうか。その答えは必ずしも一つではないと考えますが、事業のニーズに合わせて変遷してきたJTグループの法務体制を一例としてご紹介します。 多くの方々のご参加をお待ちいたしております。

### ■申込要領■

申込方法: 必要事項をご記入の上、下記宛てファクスもしくは E メールにてお申し込みください。

折り返し、受講票ならびに請求書を送らせていただきます。

※ファクシミリでご送信いただく際は、ファクシミリ番号をお間違えないようにご注意ください。

申 込 先:一般社団法人 企業研究会 担当:福山 〒102-0083 東京都千代田区麹町 5-6-2 麹町 M-SQUARE 2 階

TEL: 03-5215-3513 FAX:  $03-5215-0951\sim 2$  E  $\cancel{>}-\cancel{\triangleright}$ : fukuyama@bri.or.jp

ホームページ: http://www.bri.or.jp (会員企業一覧は、こちらからもご確認いただけます。)

参 加 費: 当会法人会員: 32,400 円 (本体 30,000 円) / 一般: 35,640 円 (本体 33,000 円)

・費用は1名分(資料代を含む)です。なお、お申し込み後のキャンセルは原則としてお受け致しかねますので、ご都合が悪くなられた場合は、交替の方のご参加をお願い申し上げます。

【参考】第3期「次世代法務リーダー養成講座」とは

当会アドレス http://www.bri.or.jp または検索エンジンで「企業研究会」。[トップページ]  $\rightarrow$  [塾・ビジネススクール]  $\rightarrow$  【6. 経営管理(経理財務、法務、監査、IT 等】  $\rightarrow$  [次世代法務リーダー養成講座]

## ■申込書■

	弋法務リーダー養成講座・セッション 4 (	コード:16018	3-4)	申込書	2016年	月	
氏名		会社名					
所属・役職		会社住所(〒)					
TEL		FAX					
Eメール							
備考		_			_		

<sup>\*</sup>お客様の個人情報は、本会合の連絡や名簿の作成、および、当会主催のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

〈第3期「次世代法務」ーダー養成講座」との合同開催〉

# JTグループのグローバル化推進を 支える法務体制

#### 12月12日(月)

### ●プログラム●

13:30~ 15:00

# 1. JT グループのグローバル化推進を支える法務体制

講師:日本たばこ産業㈱ 法務部長 廣瀬 修氏

- 1. JTグループ概要
- 2. たばこ事業のグローバル化
- 3. 法務機能の変遷
- 4. 現在のグローバル法務体制
- 5. これからの法務人材の育成

15:15~ 17:00 2. 課題解決のための徹底/全体討議 (講師を囲んでのゼミ形式) コーディネーター: J&C ドリーム・アソシエイツ代表 (前 伊藤ハム㈱法務部長 ) 大澤 頼人氏

メンバーの問題意識、課題を集約し、前半のご講演の内容の確認と講師を 中心にした質疑応答などを通して、課題解決を図る。

#### ■次世代法務リーダーに求められるスキルの育成

コーディネーター:: J&C ドリーム・アソシエイツ代表(前 伊藤ハム㈱法務部長)大澤 頼人氏

近年、ビジネス環境が激変する中で、日本企業では、事業活動のグローバル化への対応、企業不祥事への再発防止、企業買収に対する防衛、内部統制強化など、持続可能な発展を実現していく上で、企業の法務部門が果たすべき役割は一層大きくなってきております。そこで、当講座では、次世代法務リーダーに求められる業務の棚卸しとスキルの育成を今回のテーマである【グローバル化対応と法務部】から、実践論を研究して参りたいと存じます。

#### ■本セミナーの流れ

講演(90分) → 講師を囲んでの全体討議による課題の共有、打開策の検討(105分)

#### 【講師紹介】廣瀬 修氏 日本たばこ産業㈱法務部長

1992 年日本たばこ産業(株)入社。関東営業本部(営業)、人事部(採用)、米国 MBA 留学、食品事業部(事業開発)、法務部(国際法務)、スイス駐在(国際法務)、医薬事業部(事業開発)、米国駐在(事業開発)などを経て 2014 年より法務部長。現在に至る。